

白 石川や蔵王連峰など美しい自然や景観を地域の宝として受け継ぎ、市民が心癒やされるまちづくりを推進するとともに、自然災害や犯罪被害など社会的な不安に対して、地域の支え合いや公的な支援体制の強化により、安全、快適なまちの実現を目指します。

防犯・防災対策の充実

地域防災計画を見直すとともに、さらに災害に強いまちづくりに進める必要があります。災害発生時に被害を軽減するためには、自助・備え、共助・地域住民同士での助け合いが不可欠なことから、自主防災組織の育成支援や災害想定訓練への支援を継続して実施します。また、防災拠点施設の通信手段と市民の皆さんへの情報伝達方法の確保のため、小中高校などの指定避難場所にも移動無線機と発電



▲消防団の皆さんは大きな力（平成24年白石市消防出初式）

機を配備します。さらに、現在配備しているアナログ式の移動無線機をデジタル式へ更新します。

災害に立ち向かうとき、大きな力を発揮するのが消防団です。本市消防団は震災でも被害状況の把握と警戒、応急復旧作業に従事していただきました。震災後、団員はわずかに増加していますが、不足の解消までには至っており、今後とも自治会との連携はもちろん、消防団協力事業所の認定を行い団員の確保を図ります。

「しろいし安心メール」は、防災や防犯、徘徊高齢者の捜索活動などの緊急を要する連絡などを発信することに加え、災害時の職員の招集や防災情報の収集、消防団員の火災出動命令などの送信を行うなど、行政と市民との情報の共有を図ります。

環境対策の推進

環境対策の推進は、環境に配慮した「もったいない運動（し

ろいしエコプロジェクト）」などの推進を図るため、「住宅用太陽光発電システム設置補助事業」を継続実施します。合わせて、平成23年度より5年間限定となっているみやぎ環境税交付金を活用し、防犯灯や商店街街路灯、公園灯のLED化を推進し、二酸化炭素の削減に資する

とともに、環境に配慮した取り組みを進めます。さらに、リサイクル報奨金などの環境保全に貢献する活動への助成を通して、ごみの減量化とリサイクルを推進します。

一方、本年7月1日より、仙南地域広域行政事務組合の構成市町で「ごみの有料化」が導入されることから、ごみ減量化を推進するとともに市民の負担軽減を図るべく啓発に努めます。

また、快適な市民生活の向上と自然環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置助成事業を継続実施するほか、公共下水道区域内の未整備地区の工事を推進するとともに、未接続家屋の接続促進に取り組みます。

住・交通環境の整備

住環境の整備は、「白石市住宅災害復旧等補助金事業」や「白



▲都市計画道路「白石沖西堀線」の整備により、白石駅前の活性化が期待されます

石市宅地災害復旧補助金事業」を継続実施し、住宅・宅地の安全性、耐久性、居住性の向上と市内住宅関連産業を中心とする地域経済の活性化を図ります。都市環境の整備は、白石駅前から国道113号までの都市計画道路「白石沖西堀線」を新規事業として5カ年で整備し、経済構造の改革の支援と活力ある地域づくりを進めます。

交通網の整備も、移動手段を持たない高齢者や子どもなどの公共交通機関を確保するため、市民バスや乗合タクシーの効果的な運行を継続し、便利で快適なまちを目指します。

人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市へ

東 日本大震災からの復旧・復興を最優先に、これらの施策を着実に実行し、行財政改革による健全財政に努めながら、人口減少社会と少子高齢化社会の進展に対応し、雇用確保のための企業誘致や、子育て支援対策、安心・安全なまちづくりになど、直面する課題を克服するために邁進します。

震災発生直後から、自治会や自主防災組織、消防団など「地域の力」をはじめ、姉妹都市である登別市・海老名市、友好都市である札幌市白石区、本市の観光大使や関係する方々など、多くの「絆」に勇気付け

られました。

これらの「絆」を胸に「いざ復興」です。震災で脅かされた安心・安全を取り戻し、白石市の施設や豊かな自然環境、歴史・伝統、生活文化などの地域資源を最大限に活かし、市民の皆さんとともに「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市」を形成することにより交流人口を拡大し、地域の活力と賑わいを創出していきます。

今後とも、市民の皆さんの市行政全般に対するなお一層のご支援とご協力をお願いします。

<行財政改革の推進>

行財政改革については、厳しい財政状況下でも持続可能な効率的で質の高い行政サービスの実現を目指し、一日も早い震災からの復旧・復興を推進するためにも、東保育園の民設民営方式による平成25年4月開園を推進するのをはじめ、引き続き白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）【改訂版】に基づき、業務効率化、歳入確保、歳出削減など、より一層の行財政改革を強力に推進します。

また、行政の透明性向上と職員の意識改革を図ることを目的として実施してきた「事務事業評価」については、評価システムなどの改良により効率的・効果的に実施し、「第五次総合計画」や予算編成などの連携を図りながら、引き続き市民サービスの維持向上に努めます。



平成23年10月に開催された「第4回鬼小十郎まつり」には、過去最高の8,000人が訪れました

雇用創出事業

東日本大震災の影響により離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者などに対して、次の雇用までの短期雇用・就業の機会を創出・提供する事業を実施します。これらの方の生活の安定を図るとともに、地域の雇用再生のために地域求職者を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、地域における継続的な雇用創出を図ります。

- 地域人材育成事業（事業費：3,123万2千円）
介護雇用プログラム事業 新規雇用者数：12人
- 震災等緊急雇用対応事業（事業費：1億8,798万5千円）
アニメーション作品制作による観光と地域振興事業など31事業 新規雇用者数：111人

